

2020年度第3四半期 決算説明資料

2021年2月5日
株式会社 神戸製鋼所
証券コード 5406

KOBELCO

1. 2020年度第3四半期 業績概要
2. 2020年度 業績見通し
3. 参考情報

1. 2020年度第3四半期 業績概要

新型コロナウイルス感染症の世界的拡大の影響（以下、コロナ影響）から回復しつつあるが、上期の需要の落ち込みが大きかったことから、前年同期比で大幅な減収減益となった。

- ・売上高・・・素材系事業、建設機械で大きく減収
- ・経常損益・・・機械、電力などで増益も、鉄鋼アルミで大きく減益
- ・特別損益・・・特別利益として固定資産売却益など、特別損失として減損損失を計上

（単位：億円）

	2019年度 3Q ①	2020年度 3Q ②	増減 ②-①
売上高	13,888	12,110	△1,777
営業損益	143	24	△118
経常損益	71	△95	△166
在庫評価影響を除く	71	△45	△116
特別損益	74	※ 131	+56
親会社株主に帰属する 四半期純損益	72	38	△34

※特別損益の内訳

- 特別利益
 - ・固定資産売却益 98億円
 - ・段階取得に係る差益 32億円
 - ・投資有価証券売却益 29億円
- 特別損失
 - ・減損損失 △29億円

	2019年度3Q	2020年度3Q
USドル（円/\$）	109	104
中国元（円/元）	15.6	15.8
ユーロ（円/€）	121	124

○売上高

	2019年度 3Q ①	2020年度 3Q ②	増減 ②-①
鉄鋼アルミ	5,900	4,964	△935
素形材	2,224	1,660	△563
溶接	637	520	△116
機械	1,173	1,256	+83
エンジニア リング	958	908	△50
建設機械	2,778	2,479	△298
電力	516	533	+17
その他	213	171	△42
調整額	△513	△384	+129
合計	13,888	12,110	△1,777

○経常損益

(単位：億円)

	2019年度 3Q ③	2020年度 3Q ④	増減 ④-③
鉄鋼アルミ	△52	△325	△272
素形材	△120	△109	+11
溶接	25	9	△15
機械	65	85	+20
エンジニア リング	45	32	△12
建設機械	87	93	+5
電力	34	115	+81
その他	7	14	+7
調整額	△20	△12	+8
合計	71	△95	△166

(単位：億円)

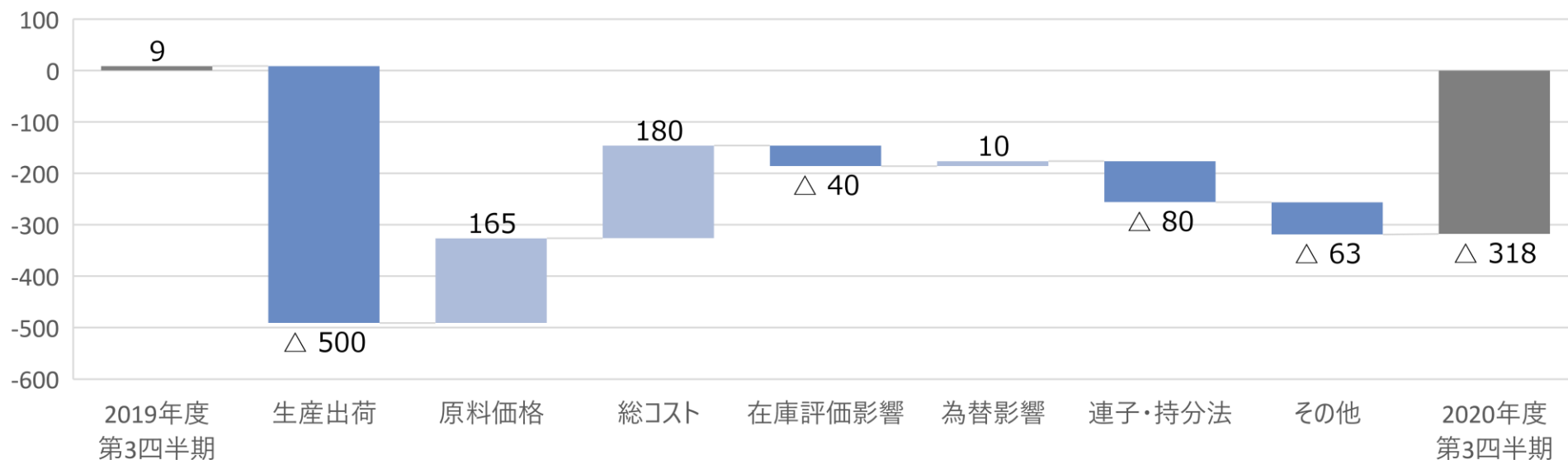
		2019年度 3Q ①	2020年度 3Q ②	増減 ②-①
鉄鋼	売上高	4,932	3,983	△949
	経常損益	9	△318	△328
	在庫評価影響を除く	0	△288	△288
アルミ板	売上高	967	980	+13
	経常損益	△62	△6	+55
	在庫評価影響を除く	△52	13	+65
合計	売上高	5,900	4,964	△935
	経常損益	△52	△325	△272
	在庫評価影響を除く	△52	△275	△222

鉄鋼

経常損益：2019年度3Q 9億円 → 2020年度3Q △318億円（前年同期比△328億円）

- 粗鋼生産：413万t（前年同期比△87万t）
- 販売数量：338万t（前年同期比△66万t）
 - ・コロナ影響により、自動車向けをはじめ全般的に需要が減少
- 販売価格：80,600円/t（前年同期比△6,800円/t）
 - ・主原料価格の下落
 - ・輸出価格の下落
- 損益変動要因
 - ・販売数量の減少
 - ・緊急収益改善や、ベースコスト改善等による総コストの削減
 - ・在庫評価影響の悪化

※関連データはP33～35



※在庫評価影響には、総平均計算による影響および低価法影響を含む

経常損益：2019年度3Q△62億円 → 2020年度3Q△6億円（前年同期比+55億円）

■ 販売数量：226千t（前年同期比+3千t）

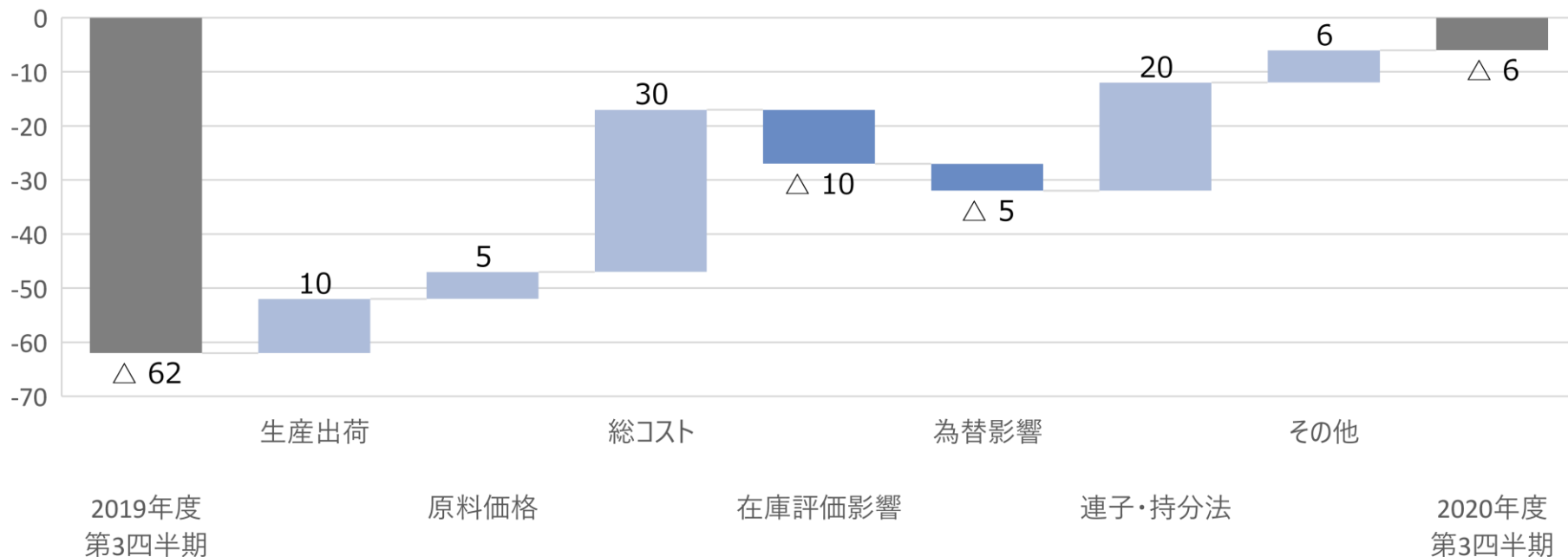
コロナ影響により、自動車向けは減少も、その他の分野では増加

- ・飲料用缶材向け：堅調に推移
- ・IT・半導体向け：データセンター向けなどで増加
- ・自動車向け：減少

■ 損益変動要因

- ・ロールマージンの改善
- ・緊急収益改善や、ベースコスト改善等による総コストの削減
- ・中国の自動車需要やIT向けの需要増加により、連結子会社の収益改善

※関連データはP34～35



※在庫評価影響には、総平均計算による影響および低価法影響を含む

(単位：億円)

	2019年度 3Q ①	2020年度 3Q ②	増減 ②-①
売上高	2,224	1,660	△563
経常損益	△120	△109	+11
在庫評価影響を除く	△120	△109	+11

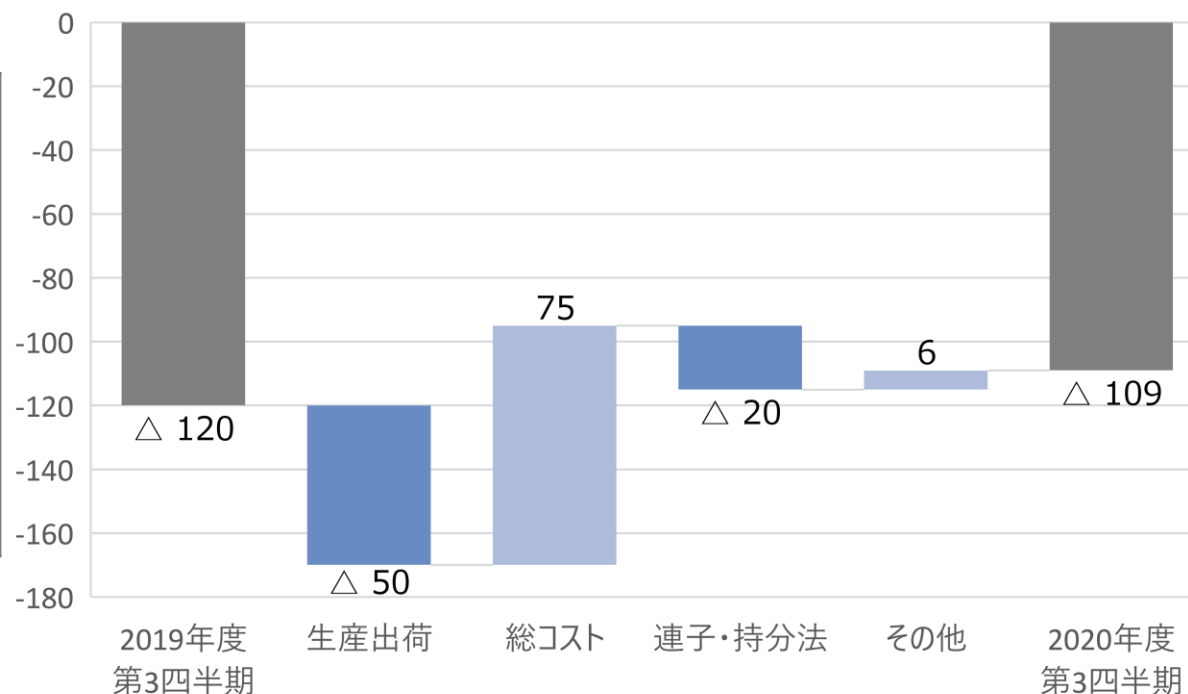
■ 販売数量：減少

- ・自動車、航空機、造船向けなどで減少

■ 損益変動要因

- ・緊急収益改善等による総コストの削減
- ・前期に減損損失を計上したことによる減価償却費の減少
- ・コロナ影響による連結子会社等の業績悪化

※関連データはP34



※在庫評価影響には、総平均計算による影響および低価法影響を含む

(単位：億円)

	2019年度 3Q ①	2020年度 3Q ②	増減 ②-①
売上高	637	520	△116
経常損益	25	9	△15

■ 販売数量

・溶接材料：減少

国内：コロナ影響により、自動車や建設機械の工場停止の影響を受けて大きく減少

海外：コロナ影響により、東南アジアなどでの自動車向けの需要減少や、造船需要の低迷を受けて減少

・溶接システム（売上高）：減少

コロナ影響により減少

■ 損益変動要因

・販売数量の減少

・緊急収益改善などによるコスト削減

※関連データはP34

(単位：億円)

	2019年度 3Q ①	2020年度 3Q ②	増減 ②-①
売上高	1,173	1,256	+83
経常損益	65	85	+20
受注高	1,103	764	△338

■ 受注高：減少

・コロナ影響による設備投資の圧縮・繰り延べを背景に、産業機械・圧縮機ともに減少

■ 売上高・経常損益：増収増益

・産業機械：前期以前に受注した中国・韓国向け樹脂機械の売上が増加

・回転機：前期に受注が好調だった、LNG船向けや石油化学向けを中心に進捗

・コスト削減

(単位：億円)

	2019年度 3Q ①	2020年度 3Q ②	増減 ②-①
売上高	958	908	△50
経常損益	45	32	△12
受注高	※ 867	930	+63

※神鋼環境ソリューションの水処理/ごみ処理等に関する長期運転維持管理業務について、従来は売上時点で受注高として集計していた。当期より、契約の受託時点で受注高として集計する方法に変更したことに伴い、前年同期の受注高を受託ベースで再集計。

■ 受注高：増加

- ・水処理関連事業で大型案件を受注

■ 売上高・経常損益：減収減益

- ・コロナ影響による海外案件の工期後ろ倒し

(単位：億円)

	2019年度 3Q ①	2020年度 3Q ②	増減 ②-①
売上高	2,778	2,479	△298
経常損益	87	93	+5

■ 販売台数

・油圧ショベル：減少

国内：増加

⇒前期に台風19号の影響で部品供給が滞ったことにより販売台数が減少していたため、前年同期比では増加

中国：増加

⇒コロナ影響により1Q(1-3月)は大幅に減少したが、2Q以降はインフラ投資の拡大により、前年同期を上回った

その他：コロナ影響により大きく減少

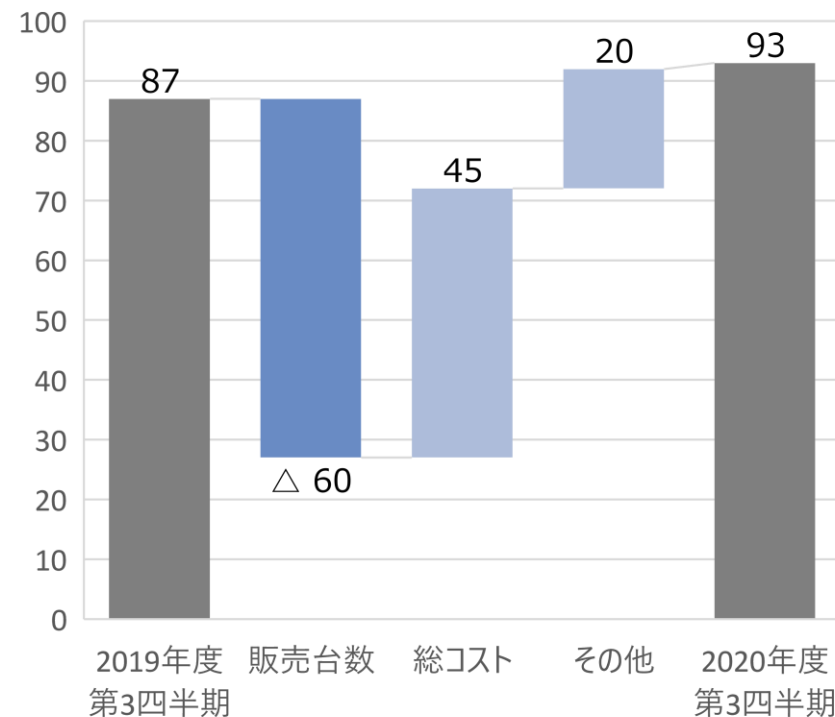
・クローラクレーン：減少

国内、海外ともにコロナ影響により減少

■ 損益変動要因

・販売台数減少も、エリア構成差あり

・コスト削減



(単位：億円)

	2019年度 3Q ①	2020年度 3Q ②	増減 ②-①
売上高	516	533	+17
経常損益	34	115	+81

- 販売電力量：増加
 - ・真岡発電所1・2号機が稼働
- 販売単価：下落
 - ・燃料価格が下落
- 損益変動要因
 - ・真岡発電所の稼働開始
 - ・神戸発電所1・2号機の保全費、減価償却費の減少

2. 2020年度 業績見通し

前回予想に比べ、新型コロナウイルス感染症の再拡大や半導体の供給不足による自動車生産への影響など先行き不透明な部分はあるが、世界的な自動車需要の回復を受け、素材系事業を中心に前回想定を上回る見通し。経常損益は、数量回復に加え、緊急収益改善などのコスト削減の積み増しなどにより、前回比+250億円改善の見通し。

(単位：億円)

	2019年度実績 ①	2020年度見通し (前回)			2020年度見通し (今回)			増減	
		上期	下期	②	上期	下期	③	③-①	③-②
売上高	18,698	7,764	8,800	16,500	7,764	9,136	16,900	△1,798	+400
営業損益	98	△271	120	△150	△271	371	100	+2	+250
経常損益	△80	△352	0	△350	△352	252	△100	△20	+250
在庫評価影響 を除く	△60	△247	△60	△305	△247	187	△60	-	+245
特別損益	△574	136	-	136	136	△5	※ 131	+705	△5
親会社株主に帰属 する当期純損益	△680	△152	0	△150	△152	152	0	+680	+150

※特別損益の内訳

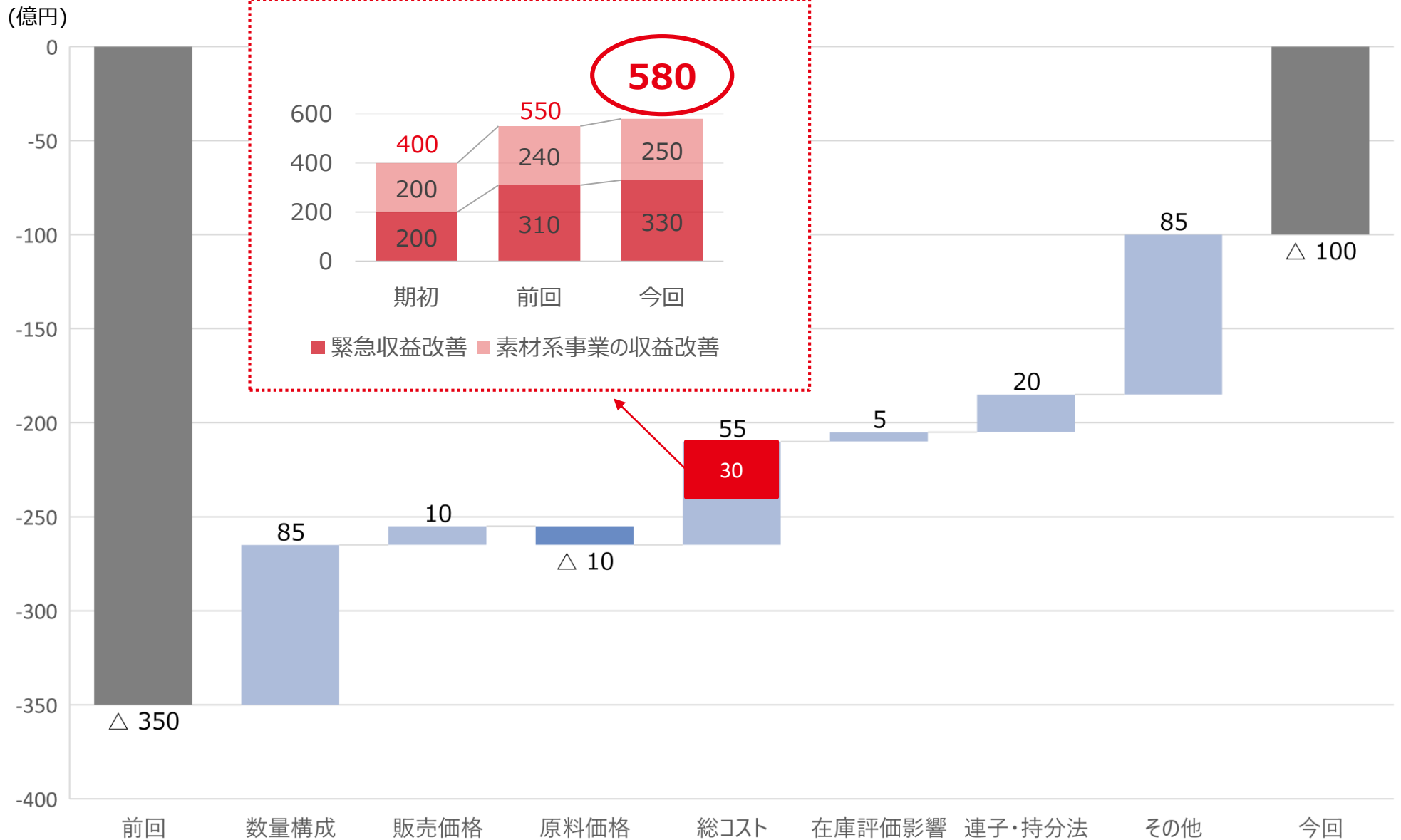
○特別利益

- ・固定資産売却益 98億円
- ・段階取得に係る差益 32億円
- ・投資有価証券売却益 29億円

○特別損失

- ・減損損失 △29億円

	2019年度	2020年度
USドル (円/\$)	109	103
中国元 (円/元)	15.6	16.0
ユーロ (円/€)	121	125



※在庫評価影響には、総平均計算による影響および低価法影響を含む

() は需要変動の影響を受けるユニット

<p>自動車</p>	<p>(鉄鋼、アルミ板、サスペンション、アルミ押出、銅板、鉄粉、溶接) 国内・海外共に、自動車生産台数は1Qを底に徐々に回復すると想定。ただし、半導体の供給不足による自動車生産への影響が懸念される。 《日系自動車メーカー生産台数（海外含む）の想定（前年同期比）》</p> <table border="1" data-bbox="360 389 1597 562"> <thead> <tr> <th></th> <th>1Q</th> <th>2Q</th> <th>3Q</th> <th>4Q</th> <th>通期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前回</td> <td>△45%</td> <td>△15%</td> <td>△10%</td> <td>0%</td> <td>△15%</td> </tr> <tr> <td>今回</td> <td>△45%</td> <td>△15%</td> <td>0%</td> <td>+10%</td> <td>△10%</td> </tr> </tbody> </table>		1Q	2Q	3Q	4Q	通期	前回	△45%	△15%	△10%	0%	△15%	今回	△45%	△15%	0%	+10%	△10%
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期														
前回	△45%	△15%	△10%	0%	△15%														
今回	△45%	△15%	0%	+10%	△10%														
<p>航空機</p>	<p>(アルミ鋳鍛、チタン) 旅客需要の減少により、今後数年間は市場は低迷すると想定。</p>																		
<p>造船</p>	<p>(鉄鋼・鋳鍛鋼・溶接) コロナ以前から市場は低迷。 新規商談の停滞や建造計画の後ろ倒しなどで、厳しい状況が継続すると想定。</p>																		
<p>飲料缶</p>	<p>(アルミ板) 自販機の売上は減少も、外出自粛による需要があり、堅調に推移すると想定。 10月の酒税法改正による影響は軽微であると想定。</p>																		
<p>IT・半導体</p>	<p>(アルミ板、銅板) データセンター向けディスク材やパソコン・携帯電話向けリードフレーム材など、IT・半導体向けは概ね好調。足元では自動車需要の回復を受け、車載向け半導体は供給不足の状況。</p>																		
<p>建築土木</p>	<p>(鉄鋼、溶接) 影響が徐々に顕在化。企業の投資意欲減退やホテル、商業ビル等の需要の減少も、前回想定時よりわずかに回復傾向。</p>																		

○売上高

(単位：億円)

	2019年 度実績 ①	2020年度見通し (前回)			2020年度見通し (今回)			増減	
		上期	下期	②	上期	下期	③	③-①	③-②
鉄鋼アルミ	7,802	3,112	3,538	6,650	3,112	3,788	6,900	△902	+250
素形材	2,971	1,053	1,147	2,200	1,053	1,247	2,300	△671	+100
溶接	837	347	333	680	347	333	680	△157	-
機械	1,659	864	946	1,810	864	926	1,790	+131	△20
エンジニア リング	1,415	560	800	1,360	560	800	1,360	△55	-
建設機械	3,608	1,618	1,732	3,350	1,618	1,682	3,300	△308	△50
電力	756	370	350	720	370	370	740	△16	+20
その他	336	108	152	260	108	152	260	△76	-
調整額	△689	△270	△198	△530	△270	△160	△430	+259	+100
合計	18,698	7,764	8,800	16,500	7,764	9,136	16,900	△1,798	+400

○経常損益

(単位：億円)

	2019年度実績 ①	2020年度見通し (前回)			2020年度見通し (今回)			増減	
		上期	下期	②	上期	下期	③	③-①	③-②
鉄鋼アルミ	△165	△418	△22	△440	△418	98	△320	△155	+120
素形材	△252	△109	△66	△175	△109	△26	△135	+117	+40
溶接	29	6	△1	5	6	4	10	△19	+5
機械	96	41	39	80	41	59	100	+4	+20
エンジニアリング	57	△6	16	10	△6	26	20	△37	+10
建設機械	75	47	8	55	47	33	80	+5	+25
電力	89	81	74	155	81	79	160	+71	+5
その他	33	7	13	20	7	13	20	△13	-
調整額	△44	△1	△61	△60	△1	△34	△35	+9	+25
合計	△80	△352	0	△350	△352	252	△100	△20	+250

(単位：億円)

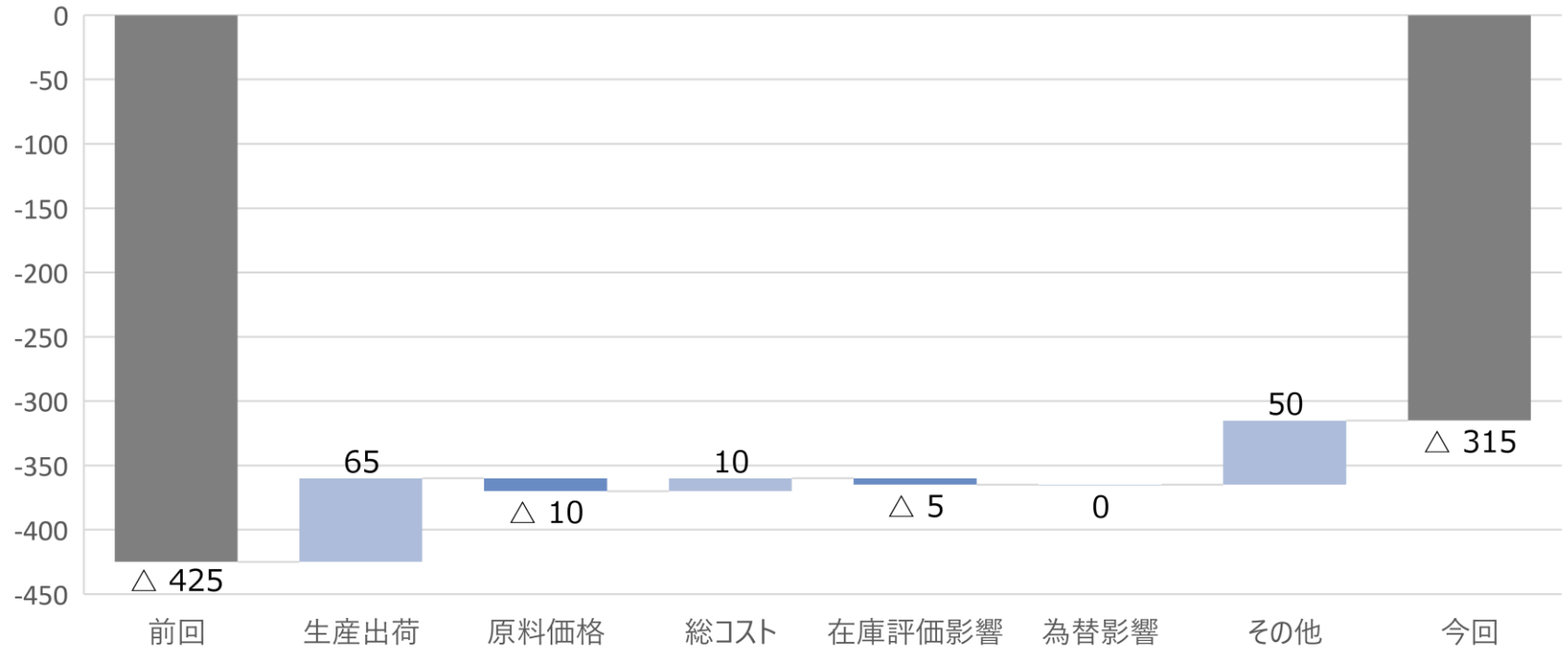
		2019年 度実績	2020年度見通し (前回)			2020年度見通し (今回)			増減	
			①	上期	下期	②	上期	下期	③	③-①
鉄鋼	売上高	6,500	2,452	2,818	5,270	2,452	3,068	5,520	△980	+250
	経常損益	△88	△404	△21	△425	△404	89	△315	△227	+110
	在庫評価影 響を除く	△88	△319	△86	△405	△319	29	△290	△202	+115
アルミ板	売上高	1,301	659	721	1,380	659	721	1,380	+79	-
	経常損益	△77	△14	△1	△15	△14	9	△5	+72	+10
	在庫評価影 響を除く	△57	0	4	5	0	20	20	+77	+15
合計	売上高	7,802	3,112	3,538	6,650	3,112	3,788	6,900	△902	+250
	経常損益	△165	△418	△22	△440	△418	98	△320	△155	+120
	在庫評価影 響を除く	△145	△318	△82	△400	△318	48	△270	△125	+130

鉄鋼

経常損益：20年度見通し（前回）△425億円→（今回）△315億円（前回比+110億円）

- ・半導体不足による影響が懸念されるが、世界的な自動車向け需要の回復により、前回想定より増加の見通し
- 粗鋼生産：580万t（前回比+15万t）
- 販売数量：475万t（前回比+15万t）
- 損益変動要因
 - ・販売数量の増加
 - ・ベースコスト改善の積み増し
 - ・スクラップの外販価格の上昇 など

※関連データはP33～35

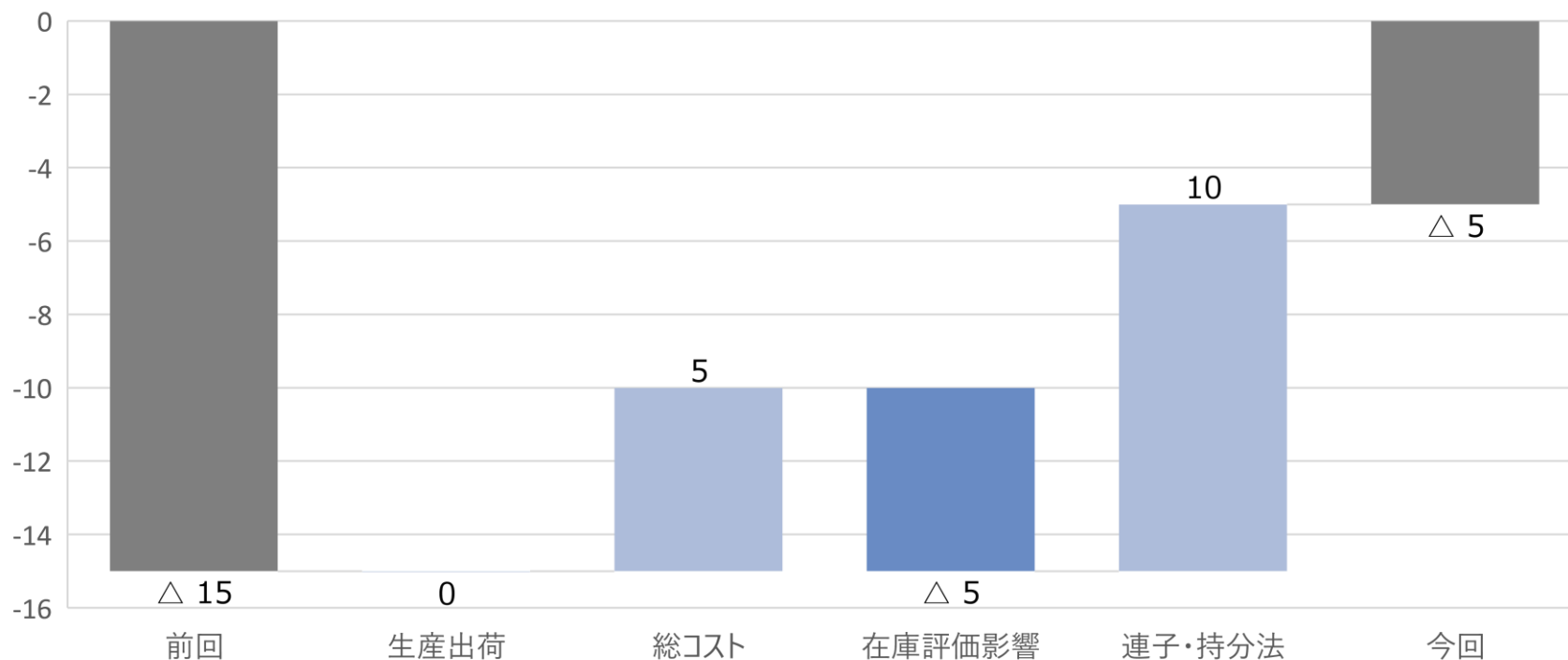


※在庫評価影響には、総平均計算による影響および低価法影響を含む

経常損益：20年度見通し（前回）△15億円→（今回）△5億円（前回比+10億円）

- 販売数量：310千t程度（前回並）
- ・ 飲料缶材及び自動車向けの堅調な需要が継続し、前回並の見通し
- 損益変動要因
- ・ 中国の自動車需要やIT向け需要の回復により、連結子会社の収益改善

※関連データはP34～35



※在庫評価影響には、総平均計算による影響および低価法影響を含む

(単位：億円)

	2019年度実績 ①	2020年度見通し (前回)			2020年度見通し (今回)			増減	
		上期	下期	②	上期	下期	③	③-①	③-②
売上高	2,971	1,053	1,147	2,200	1,053	1,247	2,300	△671	+100
経常損益	△252	△109	△66	△175	△109	△26	△135	+117	+40
在庫評価影響を除く	△252	△104	△66	△170	△104	△41	△145	+107	+25

前回 △175億円 → 今回 △135億円 +40億円

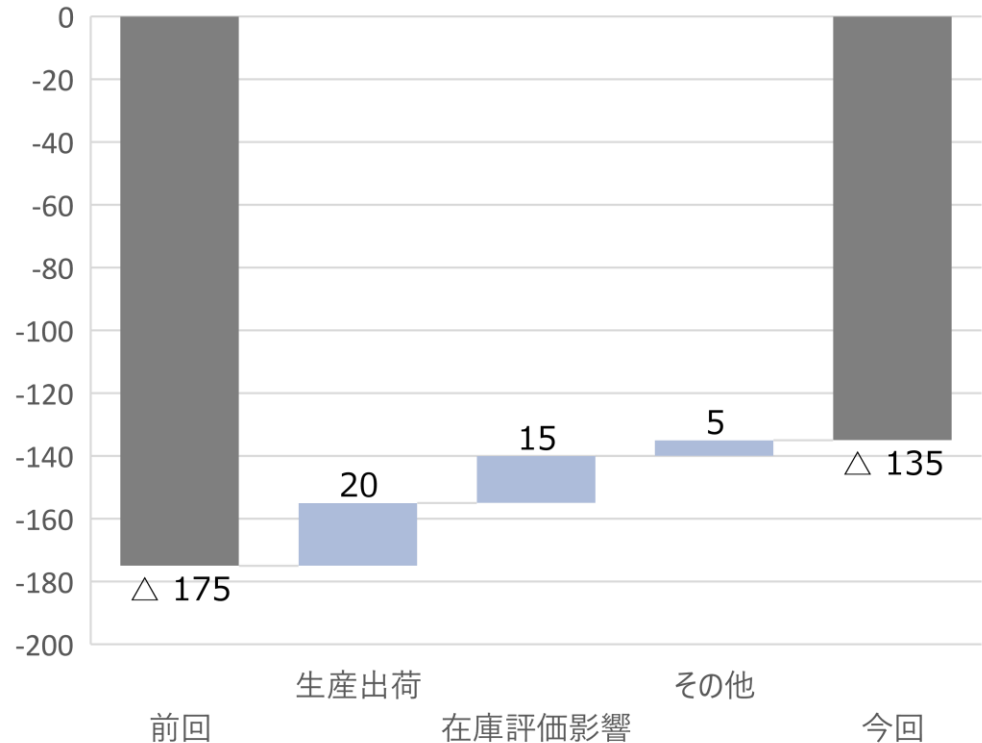
■ 販売数量：増加

- ・自動車向け需要回復に伴い、アルミ押出、銅板などが増加

■ 損益変動要因

- ・販売数量増加
- ・在庫評価影響の改善

※関連データはP34



(単位：億円)

	2019年度実績 ①	2020年度見通し (前回)			2020年度見通し (今回)			増減	
		上期	下期	②	上期	下期	③	③-①	③-②
売上高	837	347	333	680	347	333	680	△157	-
経常損益	29	6	△1	5	6	4	10	△19	+5

前回 5億円 → 今回 10億円 +5億円

■ 販売数量

・溶接材料：前回並

国内・海外ともに、造船向けの需要低迷が継続するも、自動車向けが増加し、全体では前回並

・溶接システム（売上高）：増加

■ 損益変動要因

・コスト削減

※関連データはP34

(単位：億円)

	2019年度実績 ①	2020年度見通し (前回)			2020年度見通し (今回)		
		上期	下期	②	上期	下期	③
売上高	1,659	864	946	1,810	864	926	1,790
経常損益	96	41	39	80	41	59	100

増減	
③-①	③-②
+131	△20
+4	+20

受注高	1,516	506	950程度	1,450程度	506	780程度	1,300程度
-----	-------	-----	-------	---------	-----	-------	---------

△220程度	△150程度
--------	--------

前回 80億円 → 今回 100億円 +20億円

■ 受注高：減少

・設備投資の圧縮・繰り延べの傾向が強くなり、国内外ともに需要環境が悪化することから、前回想定を下回る見通し

■ 売上高：減収

・機械本体の受注案件の納入が21年度以降に期ずれ

■ 損益変動要因

・コスト削減

(単位：億円)

	2019年度 実績 ①	2020年度見通し (前回)			2020年度見通し (今回)			増減	
		上期	下期	②	上期	下期	③	③-①	③-②
売上高	1,415	560	800	1,360	560	800	1,360	△55	-
経常損益	57	△6	16	10	△6	26	20	△37	+10
受注高	※1,345	758	590程度	1,350程度	758	520程度	1,300程度	△50程度	△50程度

※神鋼環境ソリューションの水処理/ごみ処理等に関する長期運転維持管理業務について、従来は売上時点で受注高として集計していた。当期より、契約の受託時点で受注高として集計する方法に変更したことに伴い、前期の受注高を受託ベースで再集計。

前回 10億円 → 今回 20億円 +10億円

■ 受注高：減少

- ・一部案件が2021年度以降に後ろ倒しになることから、前回想定を下回る見通し

■ 売上高：前回並

■ 経常損益

- ・一部案件におけるコストダウンなど

(単位：億円)

	2019年度実績 ①	2020年度見通し (前回)			2020年度見通し (今回)			増減	
		上期	下期	②	上期	下期	③	③-①	③-②
売上高	3,608	1,618	1,732	3,350	1,618	1,682	3,300	△308	△50
経常損益	75	47	8	55	47	33	80	+5	+25

前回 55億円 → 今回 80億円 +25億円

■ 販売台数

[油圧ショベル]…増加

国内：前回並

中国：堅調なインフラ投資を背景に増加

東南アジア：インドネシア、フィリピンなどで減少

その他の地域：前回並

[クローラークレーン]…減少

国内：コロナ影響による投資抑制の傾向のため減少

東南アジア：中資系メーカーの伸張に伴う減少

その他の地域：コロナ影響の長期化により減少

■ 損益変動要因

・販売台数増加

・緊急収益改善などコスト削減

(単位：億円)

	2019年度実績 ①	2020年度見通し (前回)			2020年度見通し (今回)			増減	
		上期	下期	②	上期	下期	③	③-①	③-②
売上高	756	370	350	720	370	370	740	△16	+20
経常損益	89	81	74	155	81	79	160	+71	+5

前回 155億円 → 今回 160億円 +5億円

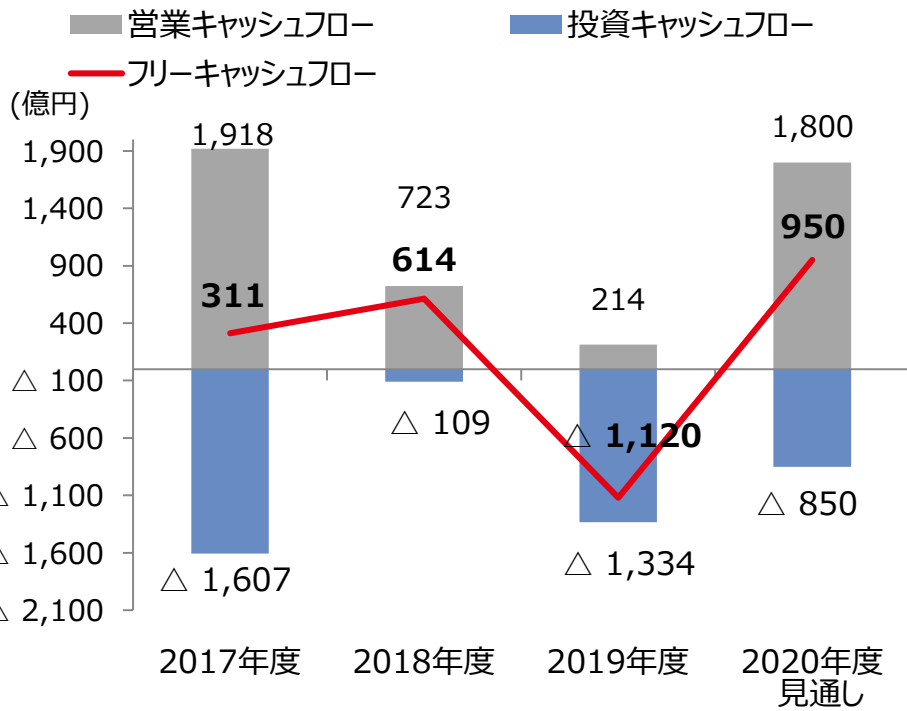
- 販売電力量：前回並
- 販売単価：前回並
- 損益変動要因
 - ・コスト削減

- 配当につきましては、継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、財政状態、業績の動向、先行きの資金需要等を総合的に考慮して決定することとしております。（配当性向の目安は、親会社株主に帰属する当期純利益（連結）の15%～25%としております）
- 当期の期末配当につきましては、今回公表した業績予想において、親会社株主に帰属する当期純利益がゼロとなる見通しであることから、誠に遺憾ながら、見送りとする方針を決議しました。

	2019年度			2020年度		
	中間	期末		中間	期末	
配当金額 (円/株)	－	－	－	－	－	－
配当性向	/			/		

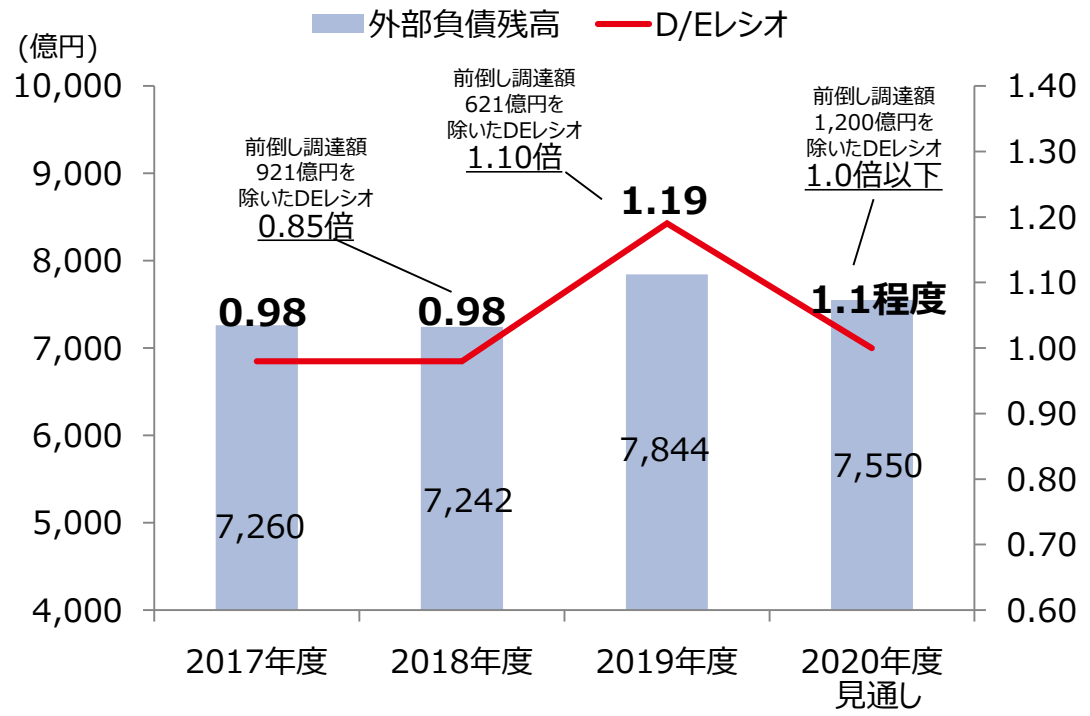
- コロナ影響による事業環境の急速な悪化を受け、緊急措置として以下の対応を実施中。
 - ・需要に見合った生産の徹底による支出の最大限の抑制
 - ・グループ会社を含めたきめ細かい資金管理と必要な対策の実施
 - ・更新投資など事業運営上不可欠なもの以外の設備投資・投融資の凍結
- 棚卸資産の削減、資産売却、設備投資の厳選等により、1,400億円程度のキャッシュフロー改善策を計画。
(3Q時点で約880億円が実現)
- 財務の健全化 (D/Eレシオ1倍以下) を最優先課題と位置づけ、更なる対策を検討中。

《フリーキャッシュフロー》



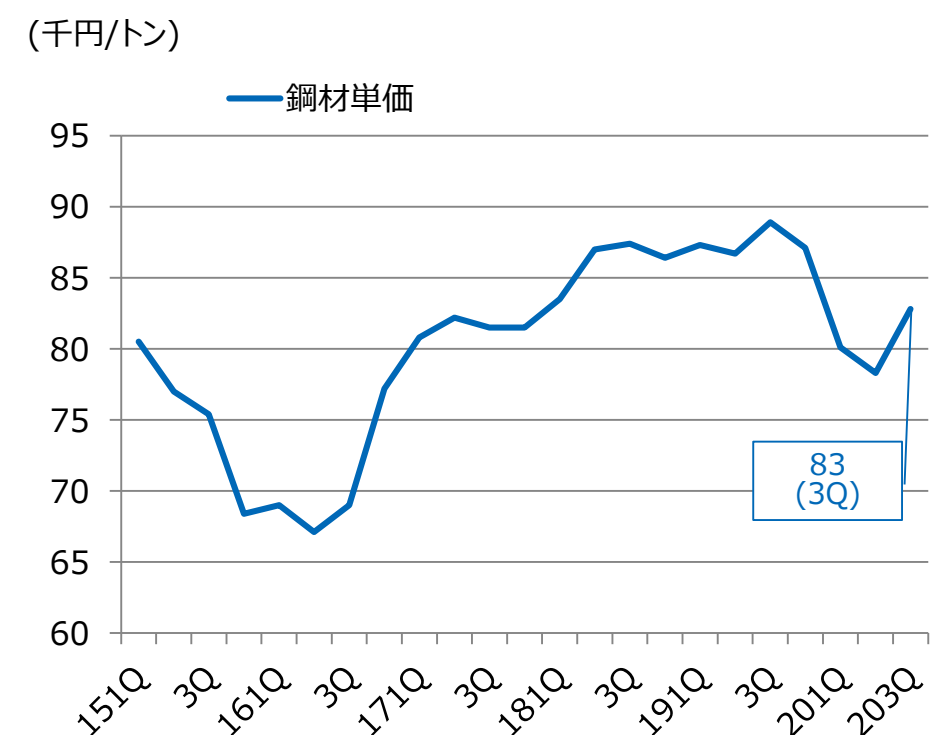
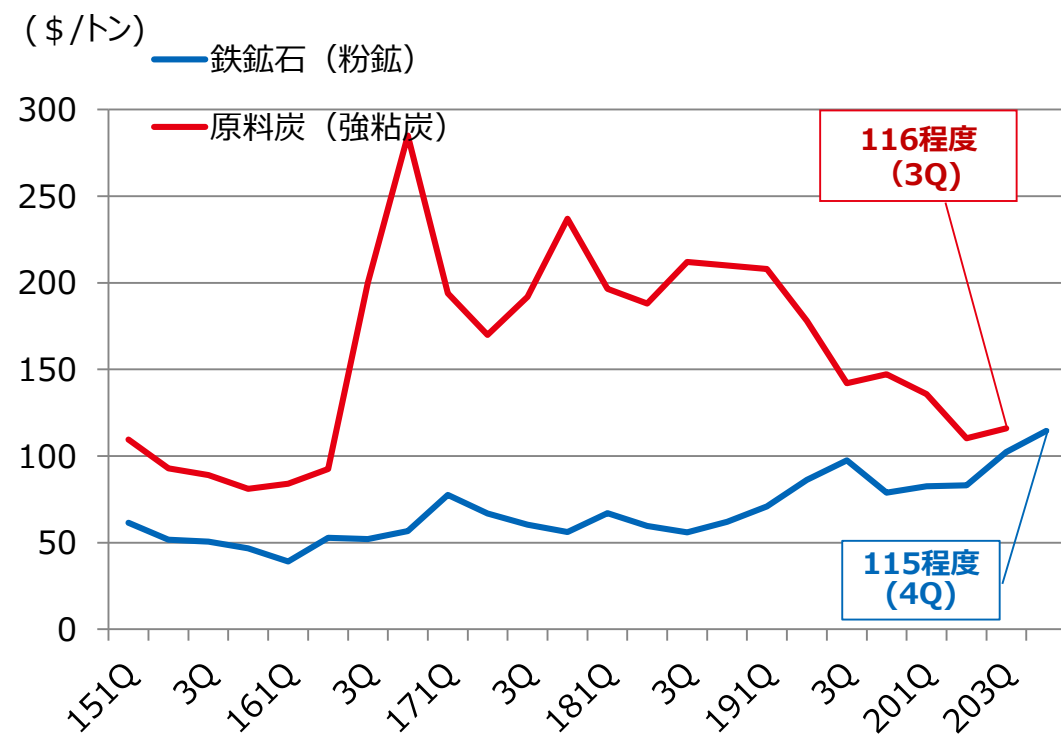
※フリーキャッシュフローおよびD/Eレシオに、プロジェクトファイナンスは含まれておりません

《有利子負債残高・D/Eレシオ》



3. 参考情報

	2019年度				2020年度		
	上期	3Q	下期	年度	上期	3Q	
全国粗鋼(万t)	5,067	2,365	4,774	9,842	3,710	2,199	10-12月計速報
全国在庫水準(万t)	594	582	579	579	516	512	12月末速報
薄板3品在庫水準(万t)	444	432	439	439	367	356	12月末
国内自動車生産台数(万台)	483	231	467	949	335	162	10-11月計



	2019年度実績				2020年度 見通し (前回)	2020年度見通し (今回)			
	上期	3Q	下期	通期	通期	上期	3Q	下期	通期
粗鋼生産量 (万t)	339	161	311	650	565程度	248	165	330程度	580程度
鋼材販売量 (万t)	273	132	257	530	460程度	204	134	270程度	475程度
(うち、国内)	(200)	(103)	(193)	(393)		(143)	(100)		
(うち、輸出)	(73)	(29)	(64)	(137)		(61)	(34)		
鋼材販売単価 (千円/t)	86.7	88.9	87.1	86.9		79.1	82.8		
鋼材輸出比率 (金額ベース)	25.4%	21.0%	23.4%	24.4%	24%程度	25.0%	22.3%	23%程度	24%程度
アルミ板販売数量 (千t)	152	71	147	299	310程度	152	73	160程度	310程度
(うち、国内)	(122)	(56)	(115)	(237)		(121)	(54)		
(うち、海外)	(30)	(15)	(32)	(62)		(30)	(18)		
アルミ押出販売数量 (千t)	17	9	17	34	30程度	12	9	20程度	30程度
(うち、国内)	(16)	(8)	(16)	(33)		(12)	(8)		
(うち、海外)	(1)	(0)	(1)	(1)		(0)	(0)		
銅板販売数量 (千t)	26	14	27	53	45程度	19	14	30程度	50程度
銅管販売数量 (千t)	44	19	38	82	65程度	32	16	35程度	65程度
溶接材料販売数量 (千t)	148	72	140	288	240程度	120	62	120程度	240程度
(うち、国内)	(65)	(32)	(60)	(125)		(49)	(26)		
(うち、海外)	(83)	(40)	(80)	(163)		(71)	(36)		

鉄鋼

(単位：億円)

	2019年度実績				2020年度見通し			
	上期	3Q	下期	通期	上期	3Q	下期	通期
鉄鉱石	25	15	△5	20	5	20	35	40
石炭	△15	△15	△10	△25	△15	5	5	△10
キャリーオーバー	10	0	△15	△5	△10	25	40	30
総平均	5	20	20	25	5	△45	△50	△45
低価法	△5	△10	△20	△25	△90	100	110	20
在庫評価影響	0	10	0	0	△85	55	60	△25

アルミ板

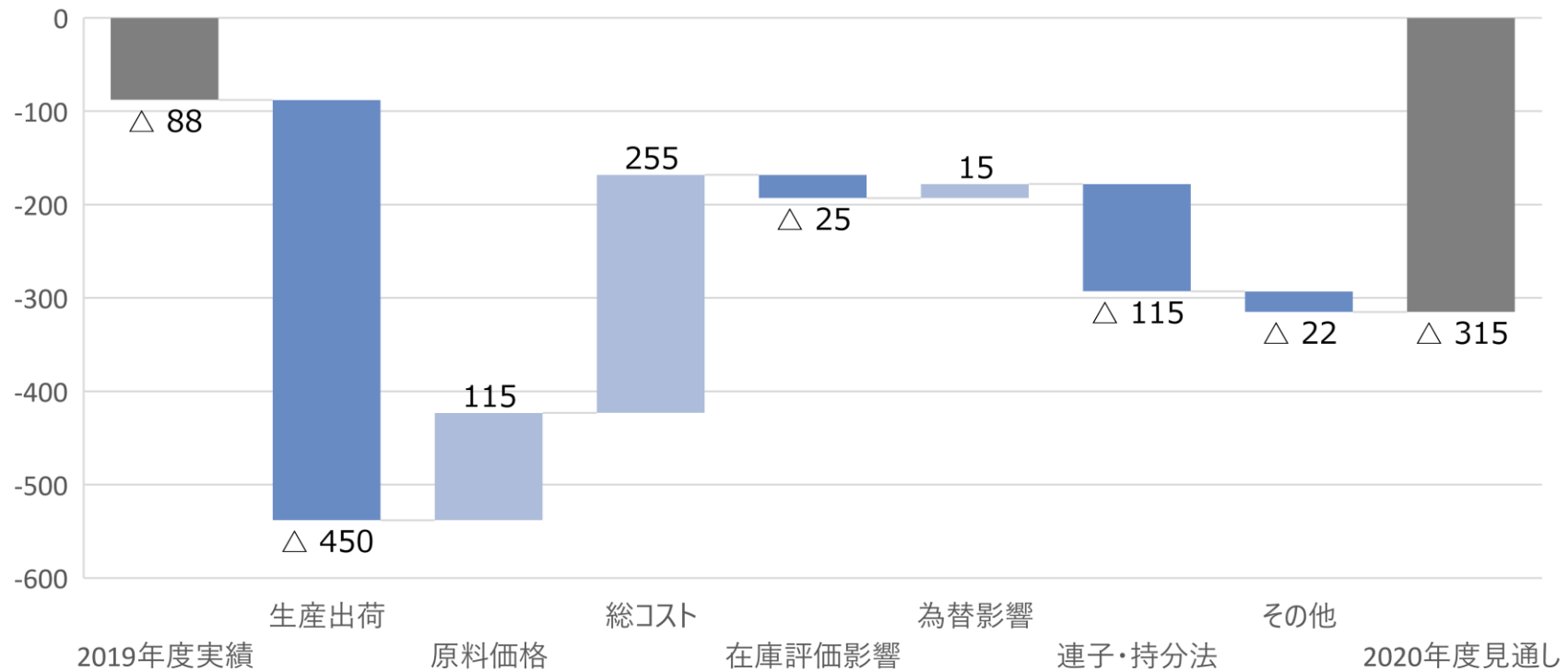
(単位：億円)

	2019年度実績				2020年度見通し			
	上期	3Q	下期	通期	上期	3Q	下期	通期
総平均	△5	△5	△15	△20	△15	△5	△10	△25
低価法	0	0	0	0	0	0	0	0
在庫評価影響	△5	△5	△15	△20	△15	△5	△10	△25

(単位：億円)

	2019年度 実績 通期	2020年度見通し		
		上期	下期	通期
経常損益	△88	△404	89	△315

△227

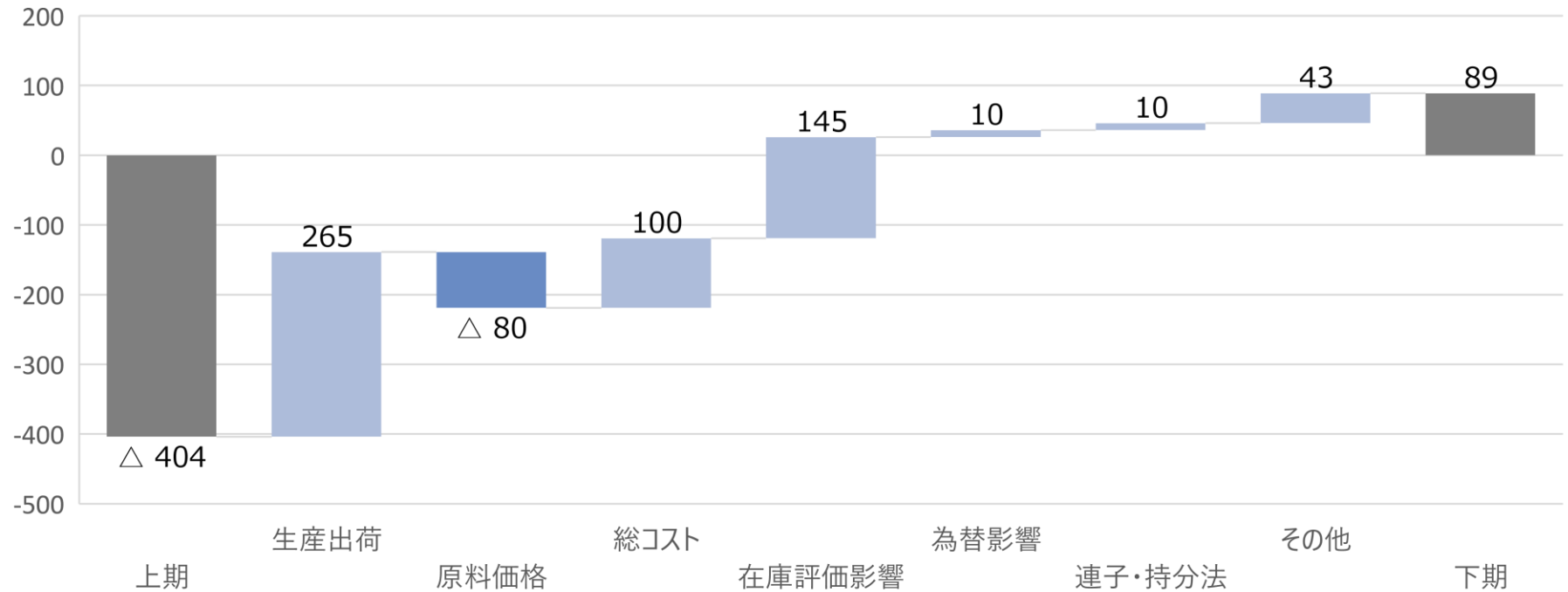


※在庫評価影響には、総平均計算による影響および低価法影響を含む

(単位：億円)

	2020年度見通し		
	上期	下期	通期
経常損益	△404	89	△315

+493

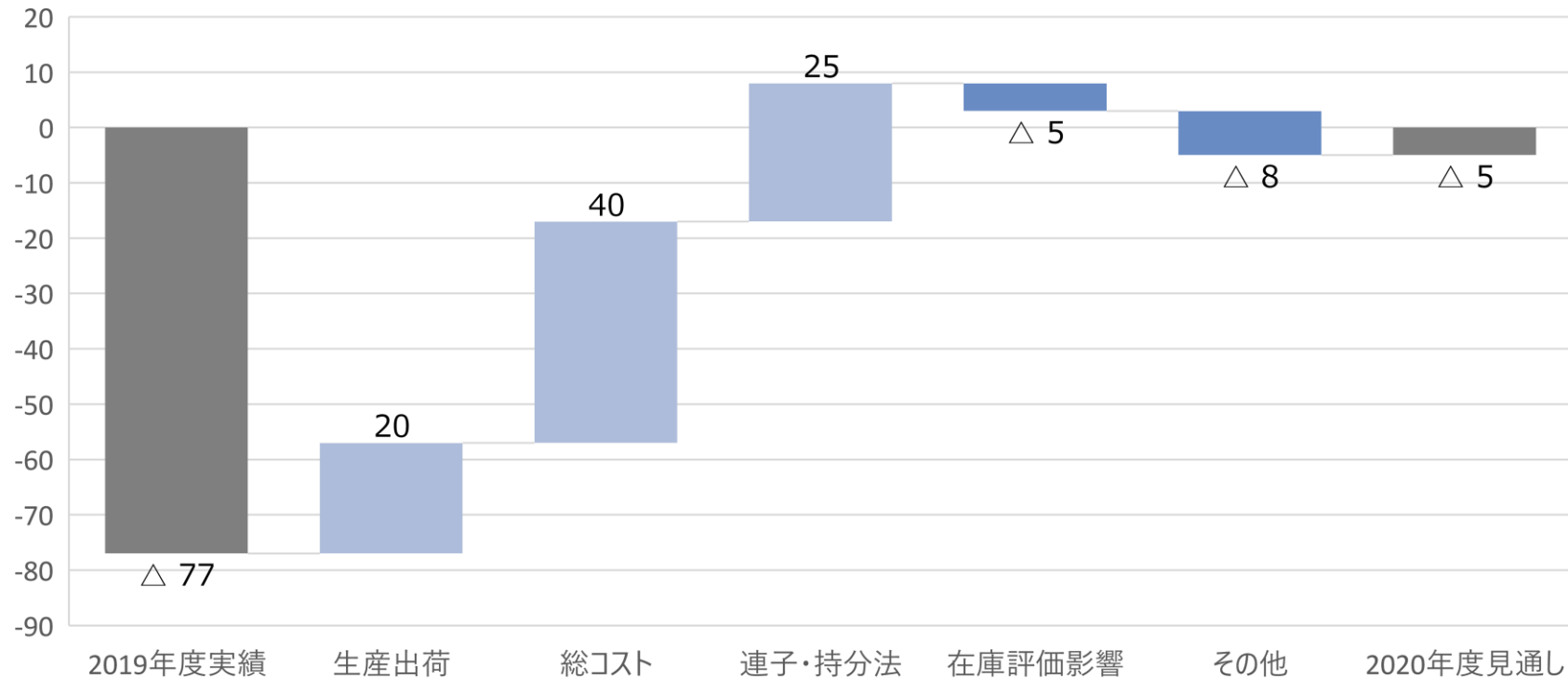


※在庫評価影響には、総平均計算による影響および低価法影響を含む

(単位：億円)

	2019年度 実績 通期	2020年度見通し		
		上期	下期	通期
経常損益	△77	△14	9	△5

+72



※在庫評価影響には、総平均計算による影響および低価法影響を含む

(単位：億円)

	2019年度 実績 ①	2020年度見通し (前回) ②	2020年度見通し (今回) ③
営業キャッシュフロー	214	1,350	1,800
投資キャッシュフロー	△1,334	△950	△850
プロジェクトファイナンスを除く フリーキャッシュフロー	△1,120	400	950
プロジェクトファイナンスを含む フリーキャッシュフロー	△1,919	△350	200
プロジェクトファイナンスを除く 現預金残高	1,349	650	2,350

増減	
③-①	③-②
+1,586	+450
+484	+100
+2,070	+550
+2,119	+550
+1,001	+1,700

(単位：億円)

	2019年度 実績 ①	2020年度見通し (前回) ②	2020年度見通し (今回) ③
設備投資：計上額	2,398	1,550	1,550
設備投資：支払額	2,453	1,600	1,550
減価償却費	1,053	1,000	1,000

増減	
③-①	③-②
△848	-
△903	△50
△53	-

	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 見通し
ROS ※1	3.8%	1.8%	△0.4%	△0.5%
1株当たり当期純損益	174.43円	99.20円	△187.55円	0.0円
有利子負債	7,388億円	7,603億円	9,066億円	9,550億円
プロジェクトファイナンスを除く 有利子負債	7,260億円	7,242億円	7,844億円	7,550億円
D/Eレシオ ※2	0.98倍	※3 0.98倍	※4 1.19倍	※5 1.1倍程度
ROA ※6	3.1%	1.5%	△0.3%	△0.4%
ROE ※7	8.9%	4.8%	△9.7%	0.0%

※1：売上高経常利益率

※2：D/Eレシオ＝有利子負債（IPPプロジェクトファイナンス含まない）／自己資本

※3：2019年度分借入金の前倒し調達（921億円）含む
前倒し調達除く2018年度D/Eレシオ：0.85倍

※4：2020年度分借入金の前倒し調達（621億円）含む
前倒し調達除く2019年度D/Eレシオ：1.10倍

※5：2021年度分借入金の前倒し調達（1,200億円）含む
前倒し調達除く2020年度D/Eレシオ：1.0倍以下

※6：経常損益/総資産

※7：親会社株主に帰属する当期純損益/自己資本

KOBELCOが 実現したい未来	「KOBELCOの使命・存在意義」の実行を通じて実現したい社会・未来
	安全・安心で豊かな暮らしの中で、 今と未来の人々が夢や希望を叶えられる世界。
KOBELCOの 使命・存在意義	KOBELCOグループの社会的存在意義であり、果たすべき使命
	個性と技術を活かし合い、 社会課題の解決に挑みつつける。
KOBELCOの 3つの約束	KOBELCOグループの社会に対する約束事であり、グループで共有する価値観
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 信頼される技術、製品、サービスを提供します 2. 社員一人ひとりを活かし、グループの和を尊びます 3. たゆまぬ変革により、新たな価値を創造します
KOBELCOの 6つの誓い	「KOBELCOの3つの約束」を果たすため、品質憲章とともに全社員が実践する行動規範
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 高い倫理観とプロ意識の徹底 2. 優れた製品・サービスの提供による社会への貢献 3. 働きやすい職場環境の実現 4. 地域社会との共生 5. 環境への貢献 6. ステークホルダーの尊重

品質憲章

将来見通しに関する注意事項

- **本日のプレゼンテーションの中には、弊社の予想、確信、期待、意向および戦略など、将来の予測に関する内容が含まれています。これらは、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化による変動可能性など様々な要因によって、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なってしまいう可能性があります。弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、改訂する義務を負うものではありません。**
- **上記の不確実性および変動の要因としては、以下に挙げる内容を含んでいます。また、要因はこれらに限定されるわけではありません。**
 - 主要市場における経済情勢および需要・市況の変動
 - 主要市場における政治情勢や貿易規制等各種規制
 - 為替相場の変動
 - 原材料の Availability や市況
 - 競争企業の製品・サービス、価格政策、アライアンス、M&Aなどの事業展開
 - 弊社の提携関係に関する提携パートナーの戦略変化